

中期目標の国民負担(1)

内閣府世論調査「低炭素社会に関する特別世論調査」の要旨から

平成20年7月

調査時期：平成20年5月22日から平成20年6月1日

調査対象：全国20歳以上の者3,000人

回収結果：1,837人（61.2%）

「低炭素社会」での暮らしについて

・技術革新が進むので、豊かな暮らしを続けることができる	41.4%
・消費を我慢することになるので豊かな暮らしができなくなる	31.7%
・どちらともいえない	18.4%
・わからない	8.5%

「低炭素社会」づくりに係る家計の負担について

6割

・全く負担したくない	17.0%
・1家庭当たり月500円未満	21.8%
・1家庭当たり月500円以上1,000円未満	24.4%
・1家庭当たり月1,000円以上2,000円未満	15.1%
・1家庭当たり月2,000円以上5,000円未満	9.5%
・1家庭当たり月5,000円以上	4.0%
・わからない	8.3%

中期目標の国民負担(2)

内閣府世論調査「地球温暖化対策の中期目標に関する世論調査」の結果から

平成21年5月

調査時期：平成21年5月7日から平成21年5月17日

調査対象：全国20歳以上の者4,000人(層化3段階無作為抽出法)

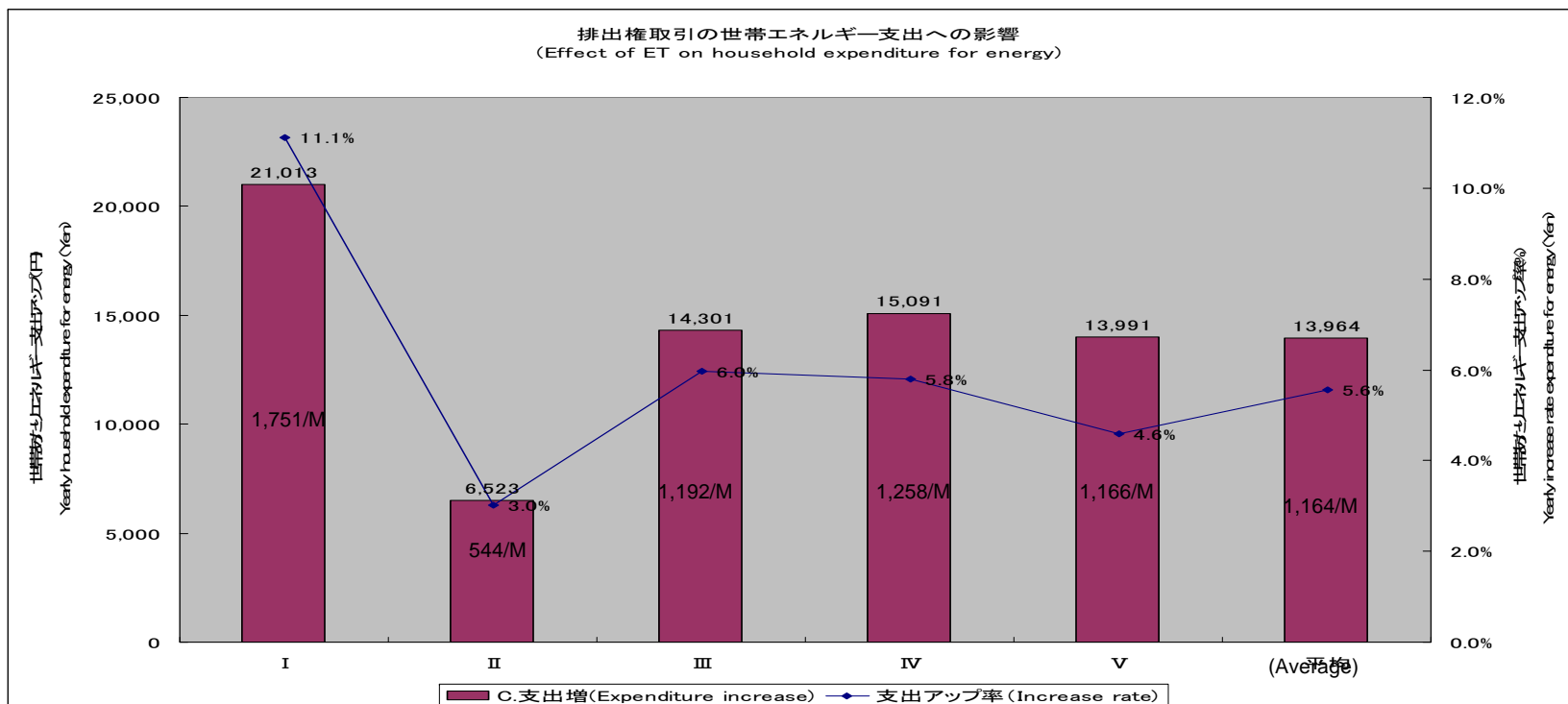
有効回収数：1,222人(30.6%) 調査員による個別面接聴取

問い：地球温暖化対策のために、あなたは1か月当たりどの程度なら家計の負担が増えてもよいと考えますか。この中から1つだけお答え下さい。

6 割	・ 全く負担したくない	18.2%
	・ 1家庭当たり月1,000円未満	41.2%
	・ 1家庭当たり月1,000円以上2,000円未満	24.7%
	・ 1家庭当たり月2,000円以上5,000円未満	10.7%
	・ 1家庭当たり月5,000円以上10,000円未満	1.7%
	・ 1家庭当たり月10,000円以上	0.5%
	・ わからない	3.0%

中期目標の国民負担

排出権取引の世帯エネルギー支出への影響・年収別 (Effect of ET on household expenditure for energy)



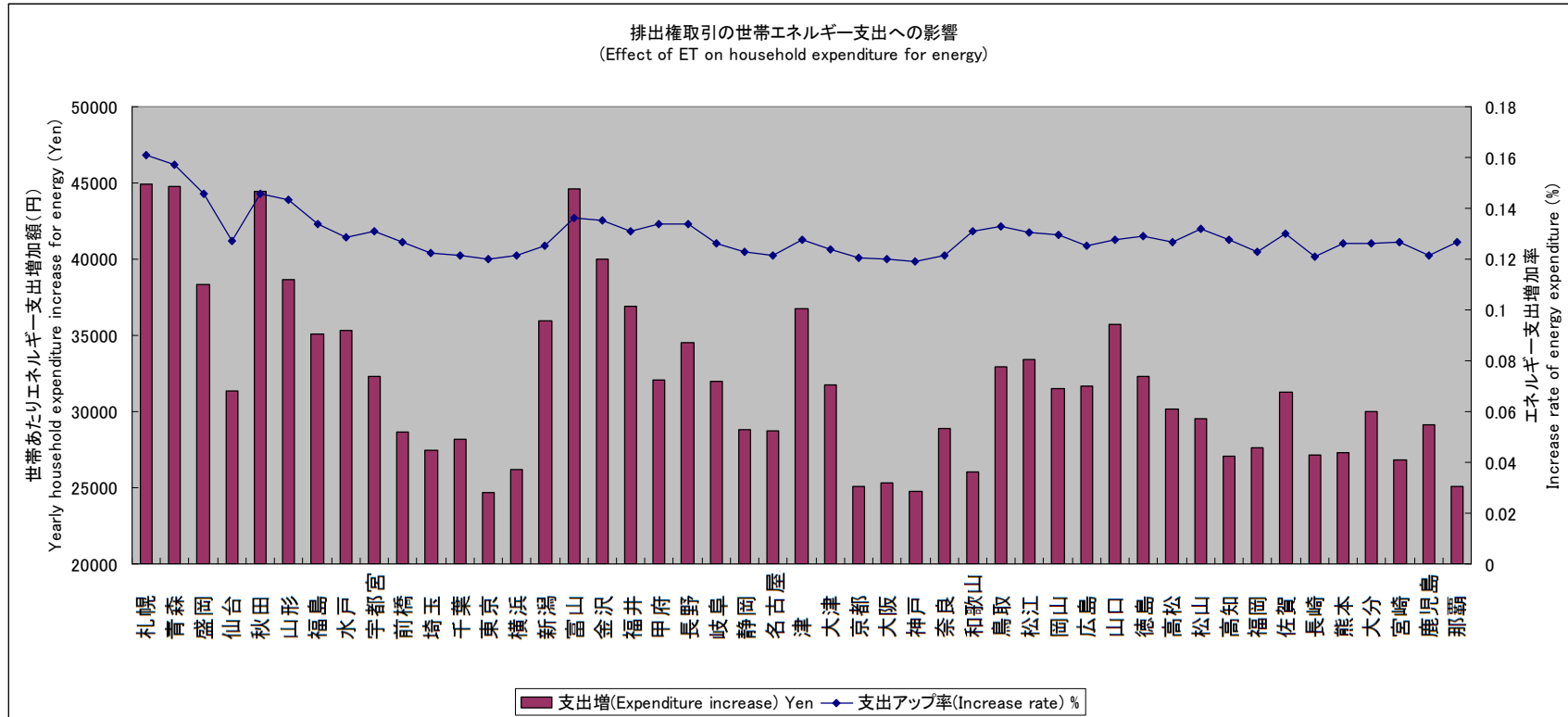
- ・二酸化炭素排出権価格=29.8ユーロ×160.88円/ユーロ×1.6=7670.8円/トンCO2
CO2 ET price= 29.8 Euro* 160.88 Yen/Euro *1.6= 7670.8 Yen/tonCO2
- ・需要の変化=1+価格弾性値×価格上昇割合 Demand_change= 1+Price_elasticity* Price_increase_rate
支出の変化=需要の変化*(1+価格上昇割合) Expenditure_change=Demand_change*(1+Price_increase_rate)
- ・年間収入5分位階級(円)
Definition of income quintile group (Yen) I (~ 3,500,000) II (3,500,000 ~ 4,740,000)
III (4,740,000 ~ 6,280,000) IV (6,280,000 ~ 8,690,000)
V (8,690,000 ~)

データ: 家計調査(総務省)

Data: Family income and expenditure survey (Ministry of Internal Affairs and Communication)などより21世紀政策研究所が作成

中期目標の国民負担

排出権取引の世帯エネルギー支出への影響・都市別 (Effect of ET on household expenditure for energy)



- ・二酸化炭素排出権価格 = 29.8ユーロ × 160.88円/ユーロ × 1.6 = 7670.8円/トンCO2
CO2 ET price = 29.8 Euro * 160.88 Yen/Euro * 1.6 = 7670.8 Yen/tonCO2
- ・需要の変化 = 1 + 価格弾性値 * 価格上昇割合 Demand_change = 1 + Price_elasticity * Price_increase_rate
支出の変化 = 需要の変化 * (1 + 価格上昇割合) Expenditure_change = Demand_change * (1 + Price_increase_rate)

データ: 家計調査(総務省)

Data: Family income and expenditure survey (Ministry of Internal Affairs and Communication)などより21世紀政策研究所が作成

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp